

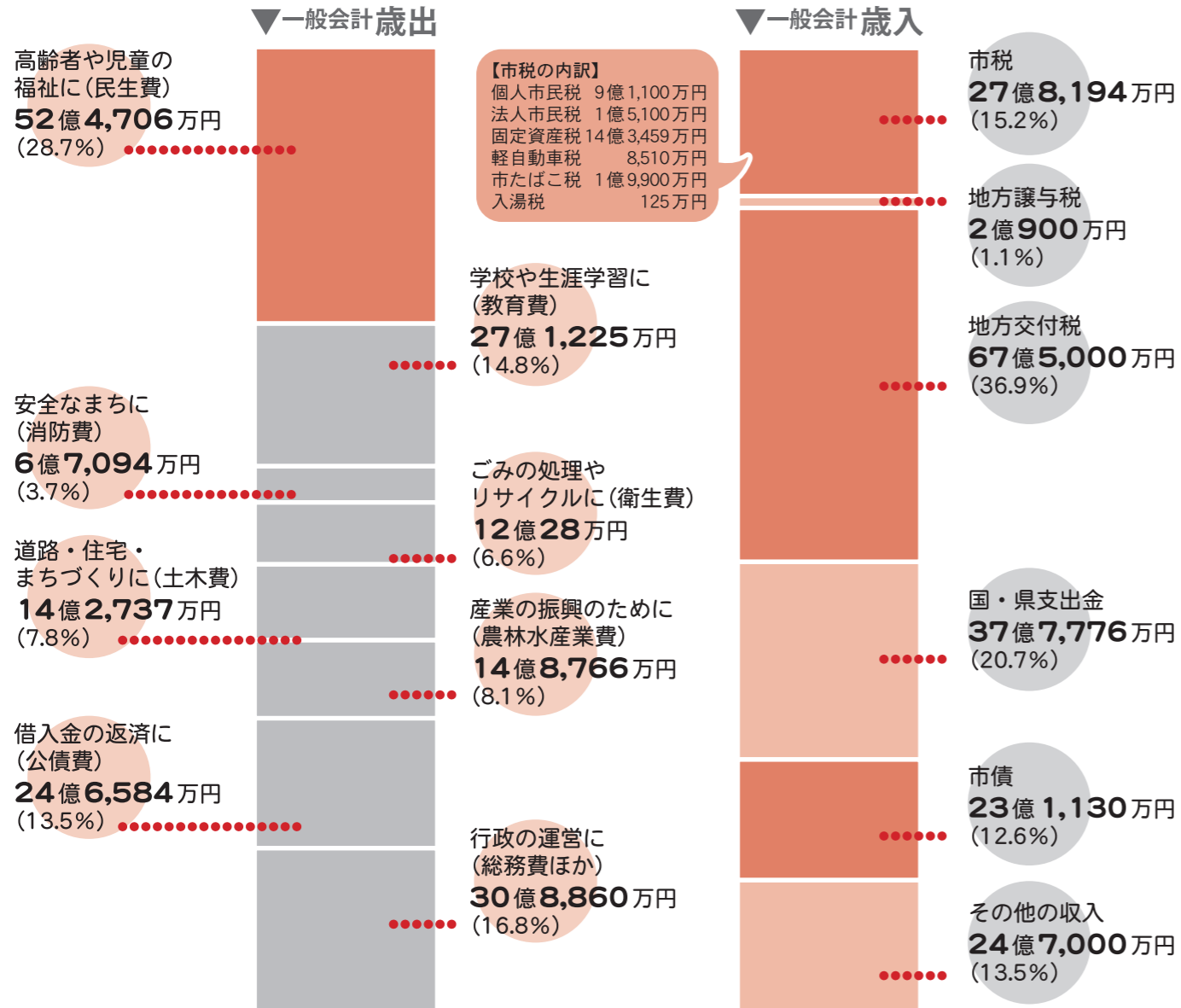
一般会計総額

183億円

市民1人あたりの予算額……592,482円

民生費	……169,879円	土木費	……46,213円
教育費	……87,812円	農林水産業費	……48,165円
消防費	……21,722円	公債費	……79,834円
衛生費	……38,860円	総務費ほか	……99,997円

※1人あたりの数値は平成27年3月31日現在の人口30,887人で割ったものです



歳入 ▼市税収入は、未だ雇用環境や景気回復の兆しが見えない状況に加え、固定資産税の評価替えの年度にもあたるため、前年度より2・2%減の27億8194万円を見込んでいます。

地方交付税は、地方財政計画や算定の見直しを考慮し、前年度より2・3%増の67億5000万円としました。

国・県支出金は昨年度とほぼ同額の37億776万円を計上しています。国庫支出金は臨時福祉給付金や子育て世帯特例給付金の単価変更があったことや学校耐震化・改修事業が減ったことで前年度より7・3%

歳出 ▼普通建設事業費は前年度より31・3%減の28億6424万円となっています。これは「防災システム整備事業」減少、県支出金は農山漁村活性化プロジェクト交付金など農業関係にかかる事業や国勢調査、選挙執行経費により、前年度より10・6%増加しています。

市債は、山香地域統合小学校整備事業等の実施により増加する一方、防災システム整備事業の終了や杵築中学校整備事業、八坂小学校舎大規模改修事業の減額があり、前年度比24・5%減の23億1130万円を計上しました。

「八坂小学校大規模改修事業」等が終了したことによるものです。

保健・医療・福祉の充実の面では、健康寿命の延伸に繋がるよう、予防・健康管理に重点を置いた予算編成を行いました。高齢者の健康を維持する「生きがい活動支援通所事業」に2240万円、「予防接種事業」には約7591万円を計上しています。

子育て支援としては27年度から新たに始まる「子ども・子育て支援新制度」にあわせ、従来から実施している市単独の保育料軽減対策として約7711万円、新規の「ファミリー・サポート・センター事業」や継

続実施の「延長保育促進事業」等9つの支援事業に計5303万円を予算化しました。

地域の活性化対策としては、新規に「地域おこし協力隊設置事業」約2380万円を計上しています。また、新杵築市が誕生して10年の節目を迎えることから、「新杵築市誕生10周年記念事業」に約1477万円を計上しました。

特別会計で増額されたのは国民健康保険のみで、他は昨年度より減額されています。中でも公共下水道事業費が約1億5929万円の大規模減額となっていますが、これは雨水ポンプ場整備工事費の減によるものです。

少子化対策や定住、U・J・I・ターン等の推進、経済の活性化や雇用の確保など、喫緊の課題に対して迅速かつ適切に対応するための予算編成

杵築市の財政は、依然として厳しい状況が続いています。今後は、地方創生の取組みを通じて地方税収を伸ばし、地域経済の再生と財政健全化の両立を実現し、老朽化対策を推進する中で公共施設の統廃合等検討を重ね、財政運営の一層の効率化を図っていきます。

「創生」 「振興」

27年度予算編成のキーワードは

特別会計 総額約101億円

国民健康保険	47億3,937万円
後期高齢者医療保険	3億7,222万円
介護保険	36億2,980万円
地域包括支援センター事業	4,437万円
簡易水道事業	2億2,930万円
農業集落排水事業	1億8,489万円
公共下水道事業	6億6,820万円
特定環境保全公共下水道事業	2億835万円

公営企業会計 総額約37億円

水道事業	(収益的支出)	3億9,750万円
	(資本的支出)	4億941万円
工業用水道事業	(収益的支出)	2,145万円
	(資本的支出)	1,292万円
山香病院事業	(収益的支出)	26億9,200万円
	(資本的支出)	1億2,422万円

※数値は広報誌用に端数を処理しているため、合計などに差が出る場合があります。